

# 経営支援ニュースレター

Tokyo  
Metropolitan  
Consulting  
Group

※※御社の経営に役立つ情報を、毎月わかりやすくまとめてお伝えします※※

＜今月の主な内容＞

- セミナー参加御礼。お金を働かせる計算尺プレゼント！
  - 最高品質をめざす。ニコンの例「Fシリーズ」
  - 八海山の例「幻の大吟醸」
  - 会計事務所の2つの罪
- 付録：月刊誌「経理ウーマン」不況抵抗カ体験談紹介

東京メトロポリタン税理士法人  
TMコンサルティング(株)／(株)クイック経理  
代表／税理士 北岡 修一

## 最高品質を目指すこと⇒経営理念の実践

こんにちは。税理士の北岡修一です。

それでは、今月も張り切っていきましょう！

### ■セミナー参加御礼

先日6/16セミナー&懇親会をやりました。ご参加いただいた方、ありがとうございます。また、参加はいただけなかったけど、メッセージをいただいた方も本当にありがとうございます。

私自身のセミナーとしては、時間が短く中途半端になってしまったような気がしています。テーマが絞り切れていなかったかなとも、反省しております。

そんな反省点も踏まえ、これからも、ちょくちょくやっっていこうと思いますので、その節はまたよろしくお願いいたします。

### ■お金を働かせる計算尺

同時にやりました、LPL日本証券杉本氏による「長期世界分散投資」の評判も良く、資料請求やご相談もずい分いただいております。

今の時代、資産形成をしていくのに、日本だけ、特定の商品だけを見ていると難しいですね。日本も含めた全世界に目を向け、時間の力、プロの力を借りながら、コツコツと継続的にやっていくのが、やはり

一番良いのではないのでしょうか。先日、何かの記事に「老後(65歳以上)の資金は、1億円必要。」ということが出ていました。まあ、生活の仕方、家庭環境そして寿命などにもよるでしょうから、一概には言えませんが、結構かかるものだな、と思います。

先日のセミナーでは、「**お金を働かせる計算尺**」というのを使いました。この計算尺を使って、1億円を貯めるのに必要な条件をシミュレーションしてみると次のようになります。

「1億円を作るには...」

#### ①30年コース

毎月7万円を年利8%で積立 → 1億400万円

#### ②20年コース

毎月17万円を年利8%で積立 → 1億100万円

#### ③10年コース

毎月55万円を年利8%で積立 → 1億600万円  
あるいは、

一括金2,000万円と毎月30万円を年利8%運用  
→ 9,800万円

35歳からだと、65歳までの30年毎月7万円で1億円になるんですね。意外と簡単のように思いますよね？45歳だと、毎月17万円で20年。ちょっときついですかね？10年だとかなりきついです。まあ、この年になれば、他に資産もあるでしょうから、無理し

て1億円貯める必要はないのだと思いますが...

これらは、毎月定額をコツコツ貯め、複利で運用した場合。①の場合、単純に7万円を30年間投資した額は、2,520万円。これが1億円になるのですから、「複利の力恐るべし」です。かのアインシュタインが、「**数学における最も偉大な発見は、“複利”である。**」といったのも頷けます。今はやりの、毎月分配型の投資信託などがありますが、私は毎月分配してもらいよりも、複利で投資してってくれた方がいいですね。毎月だと、飲んで消えてしまうのがオチです。(笑)

ところで、上記は利回り8%と仮定していますが、「高過ぎるんじゃない?」と思った人も多いと思います。確かに今の日本の低金利ではこれは無理です。

でも、世界に目を向けてみるとあながち難しい数字ではありません。これについては、このニュースレター第4号(平成2年3月号)で書いているので引用します。(当時はずい分過激に書いていたなあ、と恥ずかしくなってきましたが...)

### <過去10年間平均利回り12.9%>

これは、過去10年間の世界株式の平均利回りです。付録の資料を見て下さい。各地域の株式や債券の過去10年間の利回りが一覧表になっています。残念ながら日本株式だけは唯一のマイナスで、年平均▲4%となっています。その他の地域の株式や債券は、全てプラスになっています。

ただ、中身を見ると、ある年はアジアが良くて米国が悪いが、アジアが悪くなると米国が良くなったりしています。ただし、世界レベルで見ればすべての地域が悪い年はありません。また、同じ米国株式であってもある年はマイナスであったりしますが、別な年は50%も回っている年もあります。それを10年通してみれば、14.2%ということになります。

**もし、世界株式という銘柄があって、10年前からそれに投資していれば、年平均12.9%の利回りで運用できていたこ**

とになります。過去はずっとそうであったし、今後も中国やまだまだ発展途上の国がありますから、この傾向は続いていくと思います。

確かに将来はわかりませんが、もし世界全体が右肩下がりになるのであれば、何に投資してもダメということです。

そういうことで、世界を対象にして考えれば、年利8%というのは十分可能なわけです。その際のポイントは、**長期・世界分散投資**ということになります。世界に分散投資し、それをある程度長期間運用すれば、ほぼ一定水準以上の利回りを得る可能性が極めて高い、ということです。

したがって、年利8%は決して高い数字でもないし、無理な数字でもないわけです。8%が高く思えて信じられないとしたら、やはりそれは日本の低金利に脳が犯されてしまっているのかも知れません。

長くなってしまいましたが、少しでも皆様の資産形成にお役に立てればと思います。

「**お金を働かせる計算尺**」は、ある程度ストックしていますので、ご希望の方いらっしゃいましたら、別紙にてお申し込みください。プレゼントいたします。

## ■最高品質を目指す

今回は本ではなくて、テープで聞いたお話を紹介します。そのテープは船井総研のコンサルタント佐藤芳直氏のお話です。佐藤氏の話は好きで、テープが出るとよく聞いています。

もともと佐藤氏は経営理念に関するお話が多く、今回もその1つです。その中の一部だけを紹介します。

日本の経営者が、経営理念を考える時、次の4つの要素が組み合わさっていることが多いようです。

- ① お客様第一主義、中心主義の実践
- ② 最高品質への挑戦
- ③ 地域への貢献
- ④ 社員の成長、幸せの実現

しかし、最高品質への挑戦が根底になれば、お客様第一主義も、社員第一主義も、地域への貢献もできません。したがって、これらも含めた**最高品質への挑戦こそが、企業が目指すべき理念**ではないだろうか、ということです。

わかりやすく具体例をあげます。

#### <ニコンの例>

- ・ ニコンは昭和30年代初頭からFシリーズという最高峰のカメラを発売している。
- ・ 今年になってF6という銀塩フィルムのカメラを発売した。
- ・ 今や世の中の主流は、デジタルカメラであり、銀塩のマーケットは縮小するばかり。
- ・ Fシリーズは最高峰のカメラで、開発費も相当かかる。果たして商売が成り立つのかどうか。
- ・ ニコンがF6を出した理由は「**自分たちはカメラメーカーとして、銀塩を愛する人たちに最高峰のカメラを出し続ける責任がある。**」その一言だけ、だそうです。

常に最高峰のものを作っているという自負。もし、これを放棄してしまえば、企業の文化は曖昧模糊、いい加減なところで止まってしまいます。その大きな1つの指標がFシリーズではないだろうか、ということです。**F6の開発こそが企業理念そのもの**なんですよ。

御社にもそういう「理念を表すこだわり(実践)」がありますか。これは理念を文言で表すより大事なことだと、つくづく感じました。

最後に一番印象に残ったことば。「シャッター音を

決めるためにどれだけ長い時間をかけたか。最高というのは、シャッター音ひとつまで心地よく、夢見心地で最高のものでなくてはいけない。」

これこそがこだわり=企業文化だと思います。

#### <八海山の例>

皆様もよく知っているお酒「八海山」。この八海山には幻の大吟醸というものがあるそうです。

それは、蔵見学をして、八海座敷で食事をした時だけに味わえるもの。決して市販はしていない。

この大吟醸、最高のメンバーが最高の材料で、掛けたいだけ手間を掛け、将来すべてのお酒をこんな品質にするんだ、というモデルとして造っているそうです。すごいですね。ちょっと飲んでみたい気がしますね。

この大吟醸を造っている本当の意味は、次のようなことにあると言う。

**「目に見えるモデルがなければ、つい低いところで妥協してしまう。自分たちが目指している最高品質を全員で認識するために作っている。」**

以上、2つの例から、御社について振り返ってみてください。世の中デフレの時代と言われていますが、最高品質のものには、デフレは関係ありません。

また、これは商品や製品だけのことではありません。御社の提供するサービスについても言えることです。あなたの会社の目指す最高品質とはどのようなものか、それを目指す企業文化ができて上がっているのかどうか、そもそも経営者がそのようなこだわりを持って、皆に常に伝えているのかどうか...よくよく考えてみる必要があるでしょう。

経営者がこれを明確にし、組織としてそれを目指すことが、お客様や社員、そして地域に対する理念につながってくるのでしょうか。

## ■会計事務所2つの罪

先日、あるコンサルティング会社の社長から「会計事務所の罪」について、耳の痛い話を聞きました。

これは皆様にも参考になるので、あえてお話しします。

日本の中小企業には、その成長を阻む「魔のトライアングル」があるという。それは、**銀行と会計事務所と税務署**というトライアングルである。その中の会計事務所の話です。

### ●まず第1に、「会計を教えていないこと」

「会計がわからなくて、経営ができるか。」と稲盛和夫氏が言うくらい、会計は経営にとって必須項目である。にもかかわらず会計事務所は「教えて理解されたら、自分の存在価値がなくなる。」という低次元の了見で教えていない。何と情けないことだ。

### ●間違った節税をアドバイスし、会社を成長させない

「税金を払いたくない」という経営者の誤った感情に便乗して過度の節税をアドバイスしている。その結果、無駄な経費を使わせて利益を少なくし、内部留保を少なくして、成長の機会を失わせている。税金を支払って内部留保を増加させない限り、財政状態は決して良くならないし、企業は大きくなれない。そんなこともわかっていない会計事務所が非常に多い。

前述の稲盛氏も言っている。「税金を支払いたくない、というのは、潜在意識では大きくなりたくない、ということであり、この意識を変えない限り、いつまでたっても中小企業のままである。」

上記のことは残念ながら当たっていますね。多くの会計事務所で、上記のような指導が行なわれ、中小零細企業は、会計事務所の指導＝正しい指導、と思ってしまう。会計事務所とて中小零細企業。一部の専門知識に詳しい以外は、特に経営につい

ては皆様と同じかそれ以下のことが多いです。

当社も上記のことは、心してかからないといけないな、と反省を込めて、今書いております。

その意味で、会計事務所も幅広い勉強および発信が大事ですね。

特に今年から来年にかけては、会社法・税法が大改正の時。今、勉強しない事務所は、マラソンで言えば、集団のスピードが急に上がったので、ついていけず徐々に振り落とされ、離されていく運命にあります。正に正念場ですね。

会計事務所と中小企業の関係で言えば、会社法で新たにできる「会計参与」が注目です。

この会計参与は、税理士か公認会計士しか出来ないものです。まさに会計事務所のための制度。

では何をするのか？会計参与とは、企業と一緒に決算書を作り、その決算書について、取締役と同様の責任を持つ会計担当役員です。登記もされます。

今までの税務顧問などよりもずっと責任が重いものです。名実ともに中小企業・社長のパートナーということですね。会計参与が入っている会社は、恐らく相当の信頼度が高まるでしょうね。銀行取引やその他の取引にも有利に働くのではないのでしょうか。

問題は、中小企業がそこまで会計に対する意識を高めてくれるかどうか。そこは、私ども会計人の働きかけにもよるでしょう。また、会計事務所側もリスクをとって会計参与を行なうかどうか、です。会計をめぐる新しい時代に入ったな、と感じています。

最後までお読みいただき、ありがとうございます。

### ●ご意見、ご感想、ご質問は、下記まで。

東京メトロポリタン税理士法人 <http://www.tm-tax.com>

株式会社クイック経理 <http://www.quick-a.co.jp>

発行人: 代表/税理士 北岡修一 [kitaoka@tmcg.co.jp](mailto:kitaoka@tmcg.co.jp)

〒163-1304 新宿アイランドタワー4F 私書箱1653

TEL: 03-3345-8991 FAX: 03-3345-8992